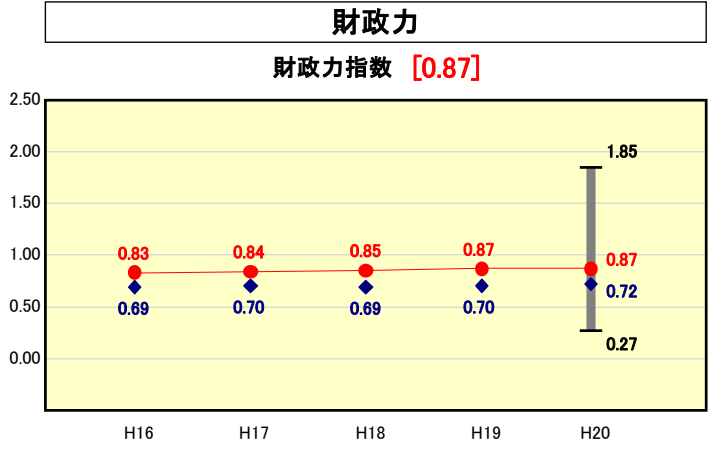


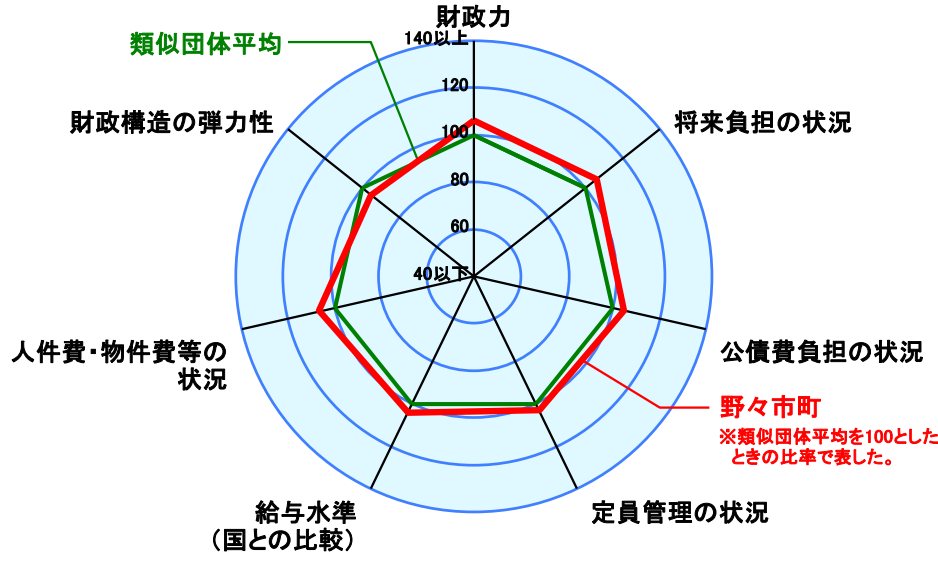
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



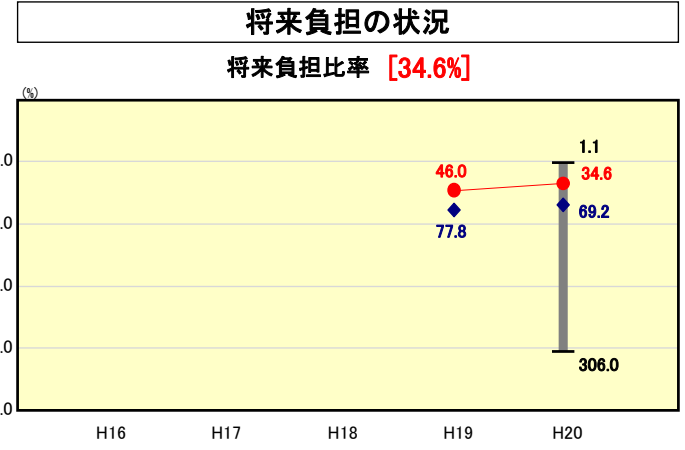
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/153
全国市町村平均 0.56
石川県市町村平均 0.55

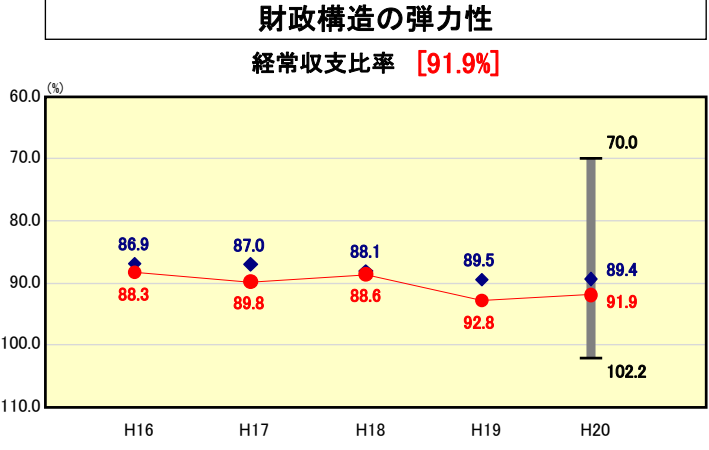
人口	45,239	人(H21.3.31現在)
面積	13.56	km ²
標準財政規模	8,973,443	千円
歳入総額	14,015,680	千円
歳出総額	13,149,216	千円
実質収支	155,233	千円



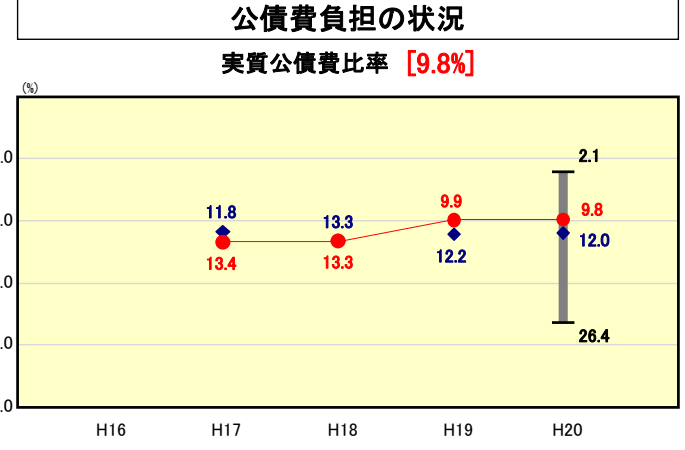
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



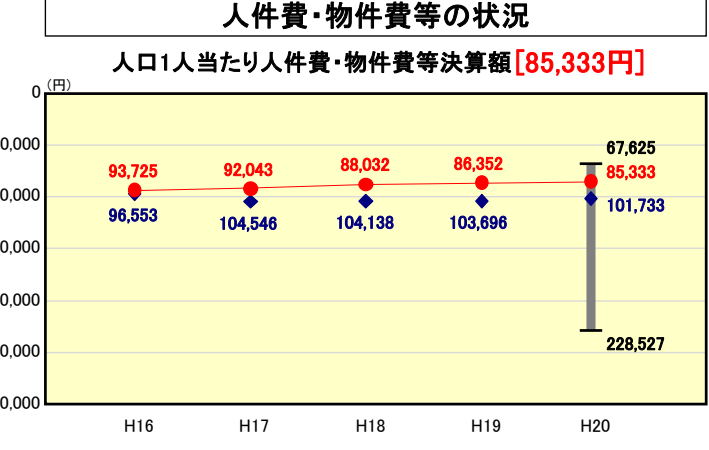
類似団体内順位 23/153
全国市町村平均 100.9
石川県市町村平均 148.1



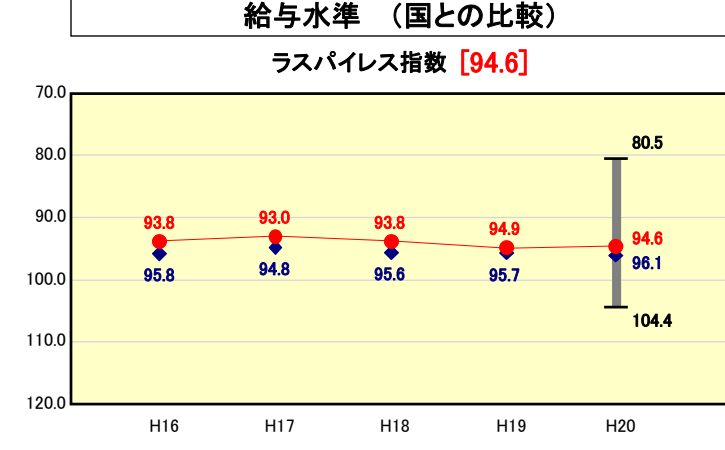
類似団体内順位 89/153
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.6



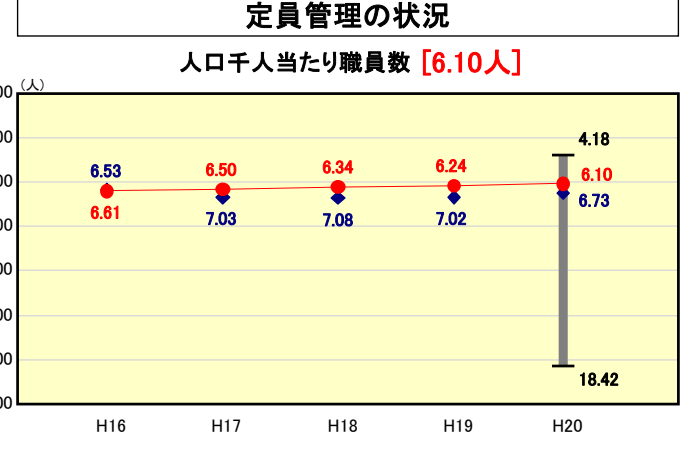
類似団体内順位 40/153
全国市町村平均 11.8
石川県市町村平均 14.5



類似団体内順位 27/153
全国市町村平均 114,142
石川県市町村平均 108,168



類似団体内順位 46/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 55/153
全国市町村平均 7.46
石川県市町村平均 7.71

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成19年度決算に引き続き類似団体平均を上回り、また全国市町村平均、県内市町村平均を大幅に上回っており、安定した自主財源を確保している。百年に一度といわれる世界的金融危機による景気悪化の影響を受け、法人町民税などが減額となったが、個人町民税や固定資産税が増となったことから、前年度と同ポイントとなっている。平成21年度以降は、景気悪化の影響が個人町民税にも表れ、大幅な税収の減額が見込まれることから、町税の更なる徴収強化を図り、財政基盤強化に努める。

【経常収支比率】
平成19年度決算よりも0.9%改善している。これは、利子割・地方消費税・自動車取得税の交付金が減となったものの個人町民税、固定資産税等の町税で増額となったこと、地方再生対策費の創設などにより普通交付税が増となったことが主な要因である。しかしながら引き続き全国市町村平均、類似団体平均を上回っている状況であり、公債費や扶助費など経常的に支出する経費が増加傾向にあることから、今後は効率的な職員配置による人件費の抑制など一般行政経費のスリム化を進めるとともに、町税の徴収強化等安定した財源の確保に努める必要がある。また、公債費の推移に注視しつつ、建設地方債の発行の抑制や交付税措置のある有利な起債の活用などにより年度間負担の平準化を図る。

【将来負担比率】
将来負担比率については、平成19年度より11.4%減少した。主な要因としては、一部事務組合に係る地方債残高の減少により町の負担分が減少したことや、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。また類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均を大きく下回っており、将来負担においても健全な財政状態を保っている。しかしながら今後、小学校施設整備事業や文化会館大規模改修事業などの大型事業が控えており、多額の地方債発行を予定していることから、将来的には比率が上昇することが考えられる。今後は将来への負担額を少しでも抑制するよう、新規事業の実施に伴う継続事業の見直し等、これまで以上に行政運営の合理化、効率化を図り、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
実質公債費比率については、その計算方法に見直しがあった平成19年度より0.1%改善した。また、類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均いずれの数値よりも下回っていることから公債費負担の健全度を確保している。引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況に注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

【ラスパイレス指数】
国準拠により給与改正を行っている。類似団体平均、全国市平均の指数よりも下回っているもの全国町村平均と同ポイントであることから、引き続き給与の適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
【人口千人当たり職員数】
いずれの指数についても類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均よりも下回っていることから、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。